

行政事業レビュー公開プロセス対象事業と平成21年度目標設定表との関係整理表

資料4

No.	予算事業名(単位)	対応する「主要な政策」	「主要な政策」の基本目標	
			公開プロセス対象事業と関連する主な指標等	評価実施年度
1	静岡県選挙区及び神奈川県選挙区選出の参議院議員の補欠選挙に必要な経費	【政策8】 選挙制度等の適切な運用	選挙制度、政治資金制度及び政党助成制度等を適切に運用し、民主政治の健全な発達に寄与する。 ・国内投票率、在外投票率、年齢別投票率 ・選挙の管理執行状況	H23
2	総務省LAN整備・運用事業	【政策9】 電子政府・電子自治体の推進	行政分野へのITの活用により、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化、高度化及び透明性の向上を図り、世界一便利で効率的な電子行政の実現を目指す。 ・最適化計画の達成状況 ・市町村における公的個人認証に対応した電子申請システムの整備率 ・地方に対する申請・届出等手続におけるオンライン利用率	H22
3	電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化)			
4	地方行政情報化推進に必要な経費(次世代公的個人認証サービス等研究・開発事業)			
5	雄天頂衛星システムの研究開発			
6	戦略的情報通信研究開発推進制度	【政策10】 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた情報通信技術の研究開発・標準化を推進する。 ・1件以上の論文発表を行った研究開発課題の割合 ・専門家による評価において成果ありと評価される割合 ・ITU、IETF等における標準提案の件数 ※ITU(国際電気通信連合)、IETF(Internet Engineering Task Force)：情報通信分野における重要な国際標準化機関	H22
7	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発			
8	ユビキタス特区事業の推進			
9	字幕番組・解説番組等の制作促進	【政策11】 情報通信技術高度化利用の推進	社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるICT利活用の促進により、ユビキタスネット社会を実現する。 ・ユビキタス特区におけるICTサービスの開発・実証等の推進状況 ・字幕付与可能な放送時間に占める字幕放送時間の割合 ・対象の放送番組の放送時間に占める解説放送時間の割合	H22
10	身体障害者向け通信・放送役務の提供、開発等の推進			
11	電波の安全性に関する調査等	【政策14】 電波利用料財源電波監視等の実施	電波の適正な利用の確保に関し、電波監視等無線局全体の受益を直接の目的として行う事務(電波利用共益事務)の確実な実施を推進する。 ・新たな無線システムの導入状況 ・電波の安全性に関する調査等の実施状況 ・電波資源拡大のための研究開発の実施状況 ・周波数逼迫対策技術試験事務の実施状況	H23
12	ICT先進事業国際展開プロジェクト	【政策15】 ICT分野における国際戦略の推進	二国間・多国間の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援を通じて、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会実現への貢献を目標とする。 ・ICT先進事業国際展開プロジェクトの実施状況	H22
13	恩給支給事業	【政策18】 恩給行政の推進	受給者の高齢化が進んでいることを踏まえ、より一層の受給者等に対するサービスの向上を図る。このため、特に平成22年度までの間は、業務・システム最適化計画の着実な実施を図る。 ・年度末における請求未処理案件比率(年度末における残案件数/月間平均処理件数) ・恩給相談電話混雑率	H23
14	統計調査の実施等事業(経常調査等)	【政策19】 公的統計の体系的な整備・提供	公的統計の体系的かつ効率的な整備・提供を推進する。特に、平成20年度内の閣議決定を予定している「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた施策を着実に推進する。また、統計需要や調査環境の変化に応じた調査の改善について検討する。 ・地方公共団体の職員及び登録調査員を対象にした研修の満足度 ・統計調査員任命数に占める登録調査員の割合 ・統計局・政策統計官(統計基準担当)・統計研修所ホームページ(統計局等ホームページ)7777件数 ・総合統計書の刊行	H23
15	統計調査の実施等事業(周期調査)			
16	統計体系整備事業			
17	消防防災体制等の整備に必要な経費(市民の救急相談に応じる窓口の設置(救急安心センターモデル事業))	【政策20】 消防防災体制の充実強化	社会経済情勢の変化とこれに伴う地域社会の変化による災害の態様の複雑多様化など、消防防災行政を取り巻く状況は、大きく変化しており、迅速な対応が求められている。このような状況の中、総合的な消防防災行政を積極的に推進し、国民の安心と安全を向上させる。 ・消防団員数 ・防災拠点となる公共施設等のうち耐震化されていない施設の割合 ・緊急消防援助隊の隊数 ・市町村消防行政無線(同報系)の整備率 ・都道府県・市町村における国民保護訓練の実施件数 ・住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く) ・危険物施設における事故件数 ・救急搬送による救命率の推移	H22